

2010年度(第67期)

決算公告

自 2010年4月 1日

至 2011年3月31日

貸	借	対	照	表
損	益	計	算	書
個	別	注	記	表

東レフィルム加工株式会社

貸借対照表

2011年3月31日現在

東レフィルム加工(株)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	24,641	流動負債	20,315
現金及び預金	21	買掛金	9,655
受取手形	1,967	短期借入金	5,281
売掛金	13,635	1年内返済長期借入金	700
棚卸資産	7,506	賞与引当金	736
その他	1,510	役員賞与引当金	15
固定資産	14,341	その他	3,927
有形固定資産	11,928	固定負債	4,821
建築物	4,841	長期借入金	3,300
構築物	146	退職給付引当金	1,444
機械装置	3,845	役員退職慰労引当金	66
車両運搬具	15	その他	9
工具器具備品	287	負債合計	25,136
土地	1,848	(純資産の部)	
建設仮勘定	944	株主資本	13,892
無形固定資産	216	資本金	735
ソフトウェア	192	資本剰余金	1,635
その他	23	資本準備金	1,635
投資その他の資産	2,196	利益剰余金	11,520
投資有価証券	507	利益準備金	267
関係会社株式	70	その他利益剰余金	11,253
長期前払費用	185	評価・換算差額等	-45
その他	1,433	その他有価証券評価差額金	-45
資産合計	38,983	純資産合計	13,846
		負債及び純資産合計	38,983

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示。

損益計算書

自 2010年4月 1日

至 2011年3月31日

東レフィルム加工(株)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
売上高	51,901	経常利益	3,361
売上原価	41,432	特別利益	8
売上総利益	10,469	特別損失	1,324
販売費及び一般管理費	6,917	税引前当期純利益	2,046
営業利益	3,551	法人税、住民税及び事業税	1,051
営業外収益	42	法人税等調整額	-222
営業外費用	232	当期純利益	1,217

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示。

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式: 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券:

時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの: 移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ・・・時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品: 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産: 定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によって行っております。

② 無形固定資産: 定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産: 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込み額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、支給見込み額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度に費用処理する方法としております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①重要なヘッジ会計の方法

I. ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引について、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。また金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

II. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び借入金の支払金利

III. ヘッジ方針

内部規定で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

IV. ヘッジの有効性評価の方法

通貨スワップ取引及び金利スワップ取引においては、取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(6) 表示方法の変更

(貸借対照表)

「長期前払費用」は、従来は投資その他の資産の「その他」に表示しておりましたが、当事業年度において、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「長期前払費用」は 311,718 円です。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係わる減価償却累計額

建物	5,101 百万円
構築物	546 百万円
機械装置	25,427 百万円
車両運搬具	157 百万円
工具器具備品	1,171 百万円
計	32,403 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	33 百万円
短期金銭債務	2,094 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	12 百万円
仕入高	7,030 百万円
販売費及び一般管理費	829 百万円
営業取引以外の取引による取引高	3 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末における発行済株式の数

普通株式 1,861,200 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は減損損失、退職給付引当金、賞与引当金及び棚卸資産評価損等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金です。繰延税金資産から回収不能と見込まれる額について評価性引当額として控除しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行なっております。借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	21	21	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,602	15,602	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	82	82	-
(4) 支払手形及び買掛金	(9,655)	(9,655)	-
(5) 短期借入金	(5,281)	(5,281)	-
(6) 長期借入金	(4,000)	(4,035)	(35)
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

市場価格のある有価証券については時価評価を実施していることから当該帳簿価額と等しくなっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を御参照下さい。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 425 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが

できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東レ	被所有 (94.41%)	製品の販売及び材料の仕入	売上 仕入	12 6,079	買掛金 未払金	1,698 254
親会社の 子会社	東レインターナショナル	なし	製品の販売及び材料の仕入	売上 仕入	11,682 5,496	売掛金 買掛金	3,418 423

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	7,439円 42銭
1株当たり当期純利益	654円 33銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(重要な子会社の設立)

当社は、LCD バックライトのLED化の進展による導光板用のトレテック需要拡大に対応するため、2011年4月7日開催の取締役会で、台湾にポリオレフィン(PE・PP)系フィルムの製造販売及び輸入販売子会社を設立することを決議し、同年5月10日に設立致しました。

1. 商号: 東麗尖端薄膜股份有限公司
2. 事業内容: ポリオレフィン(PE・PP)系フィルム“トレテック”の製造販売
3. 所在地: 台湾高雄市路竹郷 南部サイエンスパーク高雄園區
4. 資本金: 35億円(1,237百万NT\$)
5. 出資比率: 東レフィルム加工(株) 70%、東レ(株) 30%

以上